

外郭団体の評価に係る基本調書

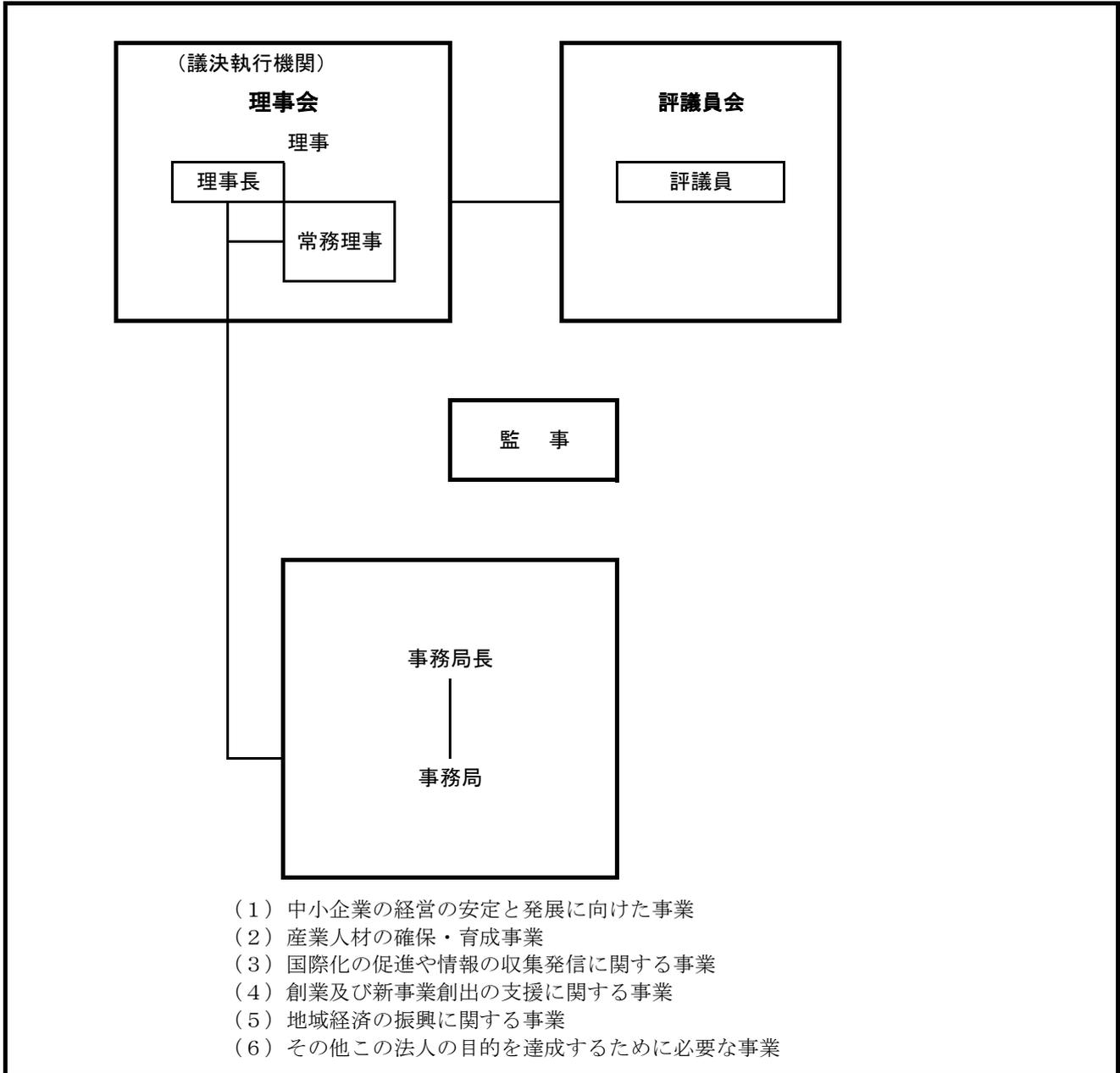
<団体の概要>

団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団						
所在地	相模原市中央区中央3丁目12番3号						
設立根拠	整備法44条						
設立年月日	平成4年8月21日設立 平成24年4月1日 公益財団法人に移行、現在に至る						
設立者	相模原商工会議所、相模原市						
市所管課	環境経済局 産業支援課						
基本財産	市の出資額	80,000	千円	主な出資者 市以外の	名称	出資額(千円)	出資率
	200,000	千円	出資率		40.0	%	相模原商工会議所
設立目的	この法人は、相模原市及び周辺地域における産業の振興を図るため、経営の安定と発展、産業人材の確保と育成、国際化や情報化の促進等の事業を行い、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。						
事業内容	この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 中小企業の経営の安定と発展に向けた事業 (2) 産業人材の確保・育成事業 (3) 国際化の促進や情報の収集発信に関する事業 (4) 創業及び新事業創出の支援に関する事業 (5) 地域経済の振興に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						

<人員配置>

役員	人数	常勤理事	1	非常勤理事	6	常勤監事	0	非常勤監事	2	
	内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0	
	任期	選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、監事は4年								
	常勤役員平均報酬	4,620千円								
評議員	人数	評議員	9							
	内市退職職員数	評議員	0							
任期	選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、監事は4年									
職員	人数	令和3年度	正規職員	3	他法人等からの派遣職員	1	嘱託職員	6	合計	10
		令和2年度	正規職員	3	他法人等からの派遣職員	1	嘱託職員	7	合計	11
		令和元年度	正規職員	3	他法人等からの派遣職員	1	嘱託職員	7	合計	11
	給与体系	市準拠								
	正規職員平均給料	3,477千円			正規職員平均手当	2,688千円				
	正規職員平均年齢	41.6歳								
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~65歳	66歳以上		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
採用方法										

<組織及び分掌事務>



<人材育成>

研修	実施回数	令和3年度	3	令和2年度	1	令和元年度	2
	受講人数	令和3年度	9	令和2年度	5	令和元年度	4
	主な研修の名称	新任主任者研修、ハラスメント及びメンタルヘルス研修					
職員評価	評価制度の有無	無					
	評価の主な視点						
その他	その他実施していること	正規職員数が3名であることから、制度としての職員評価は実施していない。しかしながら、令和3年度から正規職員に対し当該年度当事業の振り返り、次年度当事業の意識づけのためのシートを提出させ、財団職員としてのコスト意識、適応能力、自己啓発意識の醸成を求めつつ、職位に応じた課題の抽出、解決に向けた政策形成能力の向上を意識し、職員の育成を行っている。					

<情報発信>

情報紙	発行の有無	無			
	名称				
	発行部数	令和3年度		令和2年度	令和元年度
	主な掲載内容				
	ターゲット層				
ホームページ	開設の有無	有			
	主な掲載内容	相模原市内事業者向け事業案内			
	ターゲット層	中小企業者、個人事業主			
	URL	https://www.ssz.or.jp/			
SNS	開設の有無	有			
	開設しているSNS	Facebook			
	主な掲載内容	相模原市内事業者向け事業案内			
	ターゲット層	中小企業者、個人事業主			
その他	その他実施していること	上記ホームページに次の個別サイトを設けている ・市内の店舗や事業者が検索できるサイト「産業あるある情報」 ・SOHO事業者の交流サイト「SOHOスクエア」 ・コミュニティビジネス事業者の活動紹介サイト「さがみはらコミュニティビジネス」 ・指定管理を受けている「産業会館」			

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	中期経営計画
計画期間	3年間（平成30年4月1日～令和3年3月31日） ※コロナの影響で計画期間を令和5年3月31日まで延長
団体の役割・使命	産業支援機関としての機能の強化とそれを実現するための体制の整備を進めるとともに、行政の補完機能や代替機能を担っている「公益財団法人」として、地域企業の支援や創業支援を通じて、存在意義や方向性の確認を行い、相模原市の産業の振興と地域経済の発展を図ることを目的とする。
団体の将来あるべき姿	企業に信頼され、活用される財団をめざす
主な内容	創業支援による市内での新規開業の促進と、市内企業の拡大発展に向けた販路開拓を支援する各種事業を充実強化して、企業の活動の場を海外へも広げるための海外進出支援や商業・サービス業への支援の拡大による、幅広い経済の底上げ等に積極的に取り組んで行く。そして、ものづくりを中心とした市内の中小企業・小規模事業者に対し、これまで以上に広く事業への参加・活用の働きかけを図って、より多くの企業等の活性化による市内経済の発展を目指す。

<主な実施事業>

事業名称		ものづくり企業総合支援事業
区分		公益 市からの受託
確定事業費(千円)		12,200
事業説明	内容	財団の中小企業診断士等が市内ものづくり中小企業を訪問し、ヒアリングを実施することにより、当該企業の販路開拓や研究開発の現状、人材育成や産学連携に関するニーズ、国際化への対応等、多様な経営課題を確認し、その解決ため専門的なアドバイスや事業者間マッチングをはじめ、助成制度やセミナーの情報提供を行っている。 ※年度目標訪問企業数：200社程度、訪問件数：500回程度
	成果	訪問企業数273社、訪問件数658回
	課題	令和3年度は国、県、市が実施しているコロナ対策関連施策が多かったことから、施策案内や申請書作成支援に重点を置き、成果も出ている。しかしながら、同施策は窮状を凌ぐ施策であることから、ウィズコロナやアフターコロナ、不安定な世界情勢を見据えた課題解決へのアドバイスを行うなど、中小企業が満足できるよう、個々の状況に寄り添ったきめ細かな支援を通し、中小企業の根源的な問題である事業継続に結び付けていくことが課題である。

事業名称		創業・起業総合支援事業
区分		公益 自主
確定事業費(千円)		3,280
事業説明	内容	これから創業を考えている者や、創業直後から創業後5年未満の者を対象に、相談を通じ創業に必要な情報の提供を行うとともに、創業後も事業を軌道に乗せ持続的な経営を目指すため、相談者の状況に合わせた経営課題等に助言を行うなど、相談者のニーズに応じた支援を広く行い、本市での創業の促進と市内事業者の経営の安定に資する。
	成果	創業セミナー全17回、受講者147名、創業相談会は102回実施。
	課題	セミナー及び相談会への参加により、実際の創業に結び付いている。一方で、創業後の事業継続及び新たな雇用創出が課題である。

事業名称		相模原市中小企業融資事務
区分		公益 市からの受託
確定事業費(千円)		4,848
事業説明	内容	(1) 確認申請書等の受付業務に関する事 (2) 融資相談業務に関する事 (3) 融資残高確認業務に関する事 (4) 融資実行月次報告に係る確認業務に関する事 (5) 市融資制度利用者向けアンケート調査に関する事 (6) その他の本業務に係る事務に関する事
	成果	融資申請受付件数：景気対策特別資金352件、中小企業信用保証法第2条第5項第5号149件 融資貸付残高照会1,619件
	課題	コロナ禍以前は、金融機関を対象に市主催による融資事務の説明会が開催されていたが、コロナ禍により説明会が開催されていないことから、申請手続きの不備が散見されることが課題である。

<団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
相模原市及び周辺地域における産業の振興を図るため、経営の安定と発展、産業人材の確保と育成、国際化や情報化の促進等の事業を行い、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
市内中小企業の事業継続力の強化を図るため、財団の中小企業診断士等による訪問活動を通じ、専門的なアドバイスや事業者間マッチングをはじめ、国・県・市が実施する各種施策の情報提供など、経営の安定と発展に結びつく効果的な支援を行っている。 今後も、「企業に信頼され、活用される財団をめざす」として、市内中小企業の事業継続力の強化を図るため、経済環境や社会環境の変化に伴う中小企業等の課題やニーズを把握しながら、伴走型支援や情報発信の強化を行う。	
○今後の取組	
団体	訪問やオンラインによる相談などの支援体制の一層の充実や、企業の課題に中長期的・継続的な支援を行う。さらには、支援を通じて蓄積した課題解決手法等を広く発信するなど、市内中小企業全体の活性化に役立てるとともに、財団の利用促進を図る。
所管課	市内の他の産業支援機関と差別化した事業展開による存在意義を発揮できるよう、引き続き、市内全域の事業者に対して、多種多様な課題の解決に向け、きめ細やかな支援を実施するとともに、各事業の内容や成果等を積極的にPRするなど、当該団体の知名度向上に資する取組を実施することを望む。
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
現行のものづくり総合支援事業を中心に、中小企業の課題の抽出や解決に向けた支援を行っている。今後も引き続き、ものづくり総合支援事業を中心に据え、市内中小企業の事業継続力の強化に向けた支援策の一つとして事業承継支援への取り組みや、新たな雇用の創出が見込まれる創業支援事業の強化を行う。	
○今後の取組	
団体	中小企業の事業継続を支える柱の一つである事業承継は、昨今の経済情勢の目まぐるしい変化の中で重要性が増しており、日々の企業訪問活動を通じ、課題の掘り起こしや対応に取り組む。創業支援事業については、少子高齢化・人手不足の深刻化等の課題に対し女性を含めた人材が活躍できる多様で柔軟な働き方の実現が求められていることから、女性の就労促進に有効な手段となる創業・起業に対する支援事業に取り組む。
所管課	地域経済を活性化させるためには、価値ある経営資源を持つ中小企業を市内に承継するとともに、市内で新たなビジネス・雇用等を創出することが必要であることから、事業承継や創業等に関する支援策をより一層充実させることを望む。
組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
正規職員3名を中心に事業を進めている。 今後、正規職員の年齢構成、経験年数を考慮し、様々な状況に対応できる人材育成に努める。	
○今後の取組	
団体	財団の事業継続力を強化し、知識・経験を着実に継承するため、実践力の強化及び各職員が持つ情報等の共有化の推進による支援力向上に努める。 計画的な人材の確保や再雇用制度の整備の検討を進める。
所管課	市内企業へのきめ細やかな支援を実施するため、当該団体職員が持つ知識等を職員間で共有化し、各職員のレベルを更に向上させ、それらを最大限活かした市内企業への支援を実施することを望む。

財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
市及び商工会議所が出資する公的支援機関として、市からの補助金事業、受託事業収入、自主事業収入、寄附金による運営を行っている。 今後は、本市及びその周辺地域の経済の発展等、公益的使命の達成に向け、市からの補助事業・受託事業収入及び自主事業収入とのバランスの良い、安定的な財政基盤の構築が必要である。	
○今後の取組	
団体	継続して、補助金事業、受託事業のあり方について市と検討を進める。
所管課	市外の中小企業を対象とした有料のコンサルティング事業や当該団体の活動に賛同いただいた方から積極的に寄附を募るなど、自主財源確保に向けた取組を行っているところだが、国の補助金等の獲得や自主財源確保に向けたメニューを増やすなど、引き続き、市への財政依存度の改善を図ることを望む。

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新たな取り組みや、不安定な世界情勢に対応できる柔軟な取り組みが必要で、これに伴う、市内中小企業から財団に求められるニーズも多岐にわたると考えられ、中長期的で継続的な支援や、迅速な対応が課題となる。 一方、財団の事業継続力を強化するため、人材の確保・育成への取り組みが求められる。
	所管課	公益財団法人である当該団体は「公益目的事業を行うことを主たる目的」として設立された団体であり、公益目的事業の実施に支障を及ぼさない範囲で収益事業等を実施する必要があるものの、依然として市への財政依存度が高水準で推移していることから、国の補助金等の積極的な獲得や自主財源確保に向けた施策を打ち出すなど、市への依存度を低減させ、当該団体の自立性を高めたいと考える。
今後の取組	団体	中小企業が抱える課題やニーズはこれまで以上に多様化・複雑化していることから、きめ細かな支援により個々の状況に寄り添った適切な課題解決策の提示、フォローアップを含めた継続した支援に取り組む。併せて、効果的な支援を迅速に行うことができるよう、人材の確保・育成に取り組む。
	所管課	市内全域の企業及び市外企業に対して、既存の手法に捕らわれない施策や支援を実施し、他の産業支援機関と差別化した事業展開による存在意義を発揮するとともに、経営上の課題にも挙げたとおり、当該団体の財政の自立化に向けた取組を実施することを望む。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団
-----	------------------

改革の方向性	外郭団体としての役割をより明確にする			
	引き続き経営効率化に取り組む			
	<p>◎新規訪問も行いながら、市内中小企業への個別の経営課題の発掘と解決に向けた相談業務を実施することで、市内の他の産業支援機関では行っていない、広く網羅的な支援活動に取り組み、財団の役割の明確化を図る。</p> <p>◎収益の8割以上が市からの補助金と委託料で占められていることから、新たな収益事業の実施による自主財源の確保や管理部門の業務効率化を行い、市への財政依存割合を低減させ、団体の自立性を高める。</p>			
取組項目	<p>市内企業の経営課題の解決に向けた支援とその拡大（指標：企業の相談・訪問件数） …販路開拓をはじめとした市内中小企業が抱える個別具体的な経営課題の解決に向けた継続的な支援を実施する。また、市内事業所数894社（平成29年）に対して財団登録数は600社程度であることから、7年間で160社（令和2年度を含むと8年間で200社）の新規訪問を実施することで、市内事業所の約90%をカバーし、支援の実行性を向上させる（登録数向上に伴い、各年度の新規訪問の目標値は通減）。</p>			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	企業の相談・訪問件数520件(内新規40社)	企業の相談・訪問件数520件(内新規40社)	企業の相談・訪問件数520件(内新規30社)	企業の相談・訪問件数520件(内新規30社)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 登録事業所に対する個別経営課題解決のための継続的な支援 支援先拡大のための新規訪問 	<ul style="list-style-type: none"> 登録事業所に対する個別経営課題解決のための継続的な支援 支援先拡大のための新規訪問 	<ul style="list-style-type: none"> 登録事業所に対する個別経営課題解決のための継続的な支援 支援先拡大のための新規訪問 	<ul style="list-style-type: none"> 登録事業所に対する個別経営課題解決のための継続的な支援 支援先拡大のための新規訪問
実績	企業の相談・訪問件数530件、新規企業数17社	企業の相談・訪問件数658件、新規企業数47社		
取組内容実績	コロナ禍により既往の訪問先にアポイントを入れた活動を重視	国、県等の各種施策案内を積極的に案内。緊急事態宣言解除により新規先訪問も実施		

取組項目	新たな収益事業の確保（指標：国補助金等の収入） …市内企業の個別支援実施において、国の補助金等を確保しながら活動し、自主財源確保により補助金抑制を推進することを目指す。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	10,000千円	10,000千円	11,000千円	11,000千円
取組内容	市内企業の個別プロジェクト支援などの活動において、国補助金等を活用する。	市内企業の個別プロジェクト支援などの活動において、国補助金等を活用する。	市内企業の個別プロジェクト支援などの活動において、国補助金等を活用する。	市内企業の個別プロジェクト支援などの活動において、国補助金等を活用する。
実績	寄附金：1件 45千円	一時支援金：88件 88千円 月次支援金：33件 33千円 寄附金 21件 1,322千円		
取組内容実績	コンサルティング業務について金融機関に案内を実施	訪問先や他支援機関からコンサルティング業務先の紹介依頼を実施。他、寄附金募集を実施。		

取組項目	管理費割合の低減（指標：経常費用における管理費率） …管理部門に対する費用を抑え、企業支援や創業支援など各種事業への注力度合いを確認する。平成30年度の12.1%を基準値として、令和2年度以降毎年0.4%ずつ低減を図り、最終的に10%以下を目指す。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	管理費率11.7%	管理費率11.3%	管理費率10.9%	管理費率10.5%
取組内容	・管理部門の業務効率化手法の検討と実施 ・市内企業の個別プロジェクト支援への注力	・管理部門の業務効率化手法の検討と実施 ・市内企業の個別プロジェクト支援への注力	・管理部門の業務効率化手法の検討と実施 ・市内企業の個別プロジェクト支援への注力	・管理部門の業務効率化手法の検討と実施 ・市内企業の個別プロジェクト支援への注力
実績	管理費率12.0%	管理費率11.8%		
取組内容実績	固定費の削減を図った	寄附金の募集を行い、経常収益の増加を図った		

取組項目	市内中小企業補助金等申請相談対応（指標：申請書作成相談数） …項目①の活動において、国や地方公共団体が実施する補助金・助成金等の情報を提供し、地域企業の申請相談に対応する。また、申請書の作成支援をとおして、補助金・助成金の獲得等に寄与する。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	50件 内、実申請80%	50件 内、実申請80%	50件 内、実申請80%	50件 内、実申請80%
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国等の補助金等の情報収集、提供及び活用促進 ・補助金等活用に係る相談対応 ・補助金等申請書作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の情報収集、提供及び活用促進 ・補助金等活用に係る相談対応 ・補助金等の申請書作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の情報収集、提供及び活用促進 ・補助金等活用に係る相談対応 ・補助金等の申請書作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の情報収集、提供及び活用促進 ・補助金等活用に係る相談対応 ・補助金等の申請書作成支援
実績	相談件数：27件 申請件数：25件 実申請率：92% 採択件数：20件	相談件数：55件 申請件数：44件 実申請率：80% 採択件数：25件		
取組内容実績	コロナ禍により、国、県、市が各種補助金施策を打ち出したことから、施策活用の案内と申請書作成支援を実施。	コロナ禍により、国、県、市が各種補助金施策を打ち出したことから、施策活用の案内と申請書作成支援を実施。		

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団
-----	------------------

単位：千円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
経常収益	203,031	207,994	203,613	174,137	179,219		
経常費用	201,620	208,852	201,600	164,835	171,489		
公益目的事業費	160,242	168,907	166,234	135,934	141,606		
収益事業費	18,461	15,470	10,395	8,216	8,795		
管理費	23,559	25,304	25,633	20,818	21,198		
当期経常増減額	1,411	-858	2,013	9,302	7,729		
収益合計	205,892	207,994	203,613	176,104	179,219		
費用合計	210,903	208,852	201,600	164,835	171,489		
人件費	65,783	69,844	70,369	72,189	76,710		
当期一般正味財産期首残高	43,456	38,424	37,546	39,539	50,788		
当期一般正味財産期末残高	38,424	37,546	39,539	50,788	58,497		
当期一般正味財産増減	-5,032	-878	1,993	11,249	7,709		
当期指定正味財産増減	0	0	0	0	0		
貸借対照表	資産	流動資産	43,794	31,869	32,536	55,287	53,485
		固定資産	227,799	230,627	230,535	230,651	231,141
		資産合計	271,594	262,496	263,071	285,938	284,626
	負債	流動負債	31,968	23,313	21,439	32,576	23,050
		固定負債	483	917	1,373	1,855	2,360
		負債合計	32,451	24,231	22,813	34,431	25,410
	正味財産	基本金	200,719	200,719	200,719	200,719	200,719
		当期正味財産増加額	-5,032	-878	1,993	11,249	7,709
		正味財産合計	239,143	238,265	240,258	251,507	259,216
	負債・正味財産合計	271,594	262,496	263,071	285,938	284,626	
市の援助・市費受入状況	補助金	事業費	74,464	75,580	73,680	71,206	73,156
		管理費	51,226	50,702	48,393	40,133	44,367
		管理費	23,238	24,878	25,287	20,730	21,089
		指定管理施設持続化支援事業	—	—	—	10,343	7,700
	交付金	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	
委託料（指定管理料含む）	102,285	105,603	106,977	88,328	86,660		
安全性	自己資本比率	88.1%	90.8%	91.3%	88.0%	91.1%	
	流動比率	137.0%	136.7%	151.8%	169.7%	232.0%	
	固定比率	95.3%	96.8%	96.0%	91.7%	89.2%	
	固定長期適合率	95.1%	96.4%	95.4%	91.0%	88.4%	
	経常比率	100.7%	99.6%	101.0%	105.6%	104.5%	
効率性	管理費率	11.6%	12.2%	12.6%	12.0%	11.8%	
	人件費率	32.4%	33.6%	34.6%	41.5%	42.8%	
自立性	市への財政依存度	85.8%	87.1%	88.7%	90.6%	89.2%	
収益性	総資本経常利益率	3.7%	-2.3%	5.1%	18.3%	13.2%	
その他	公益目的事業比率	79.5%	80.9%	82.5%	82.5%	82.6%	
	収益事業比率	9.2%	7.4%	5.2%	5.0%	5.1%	